



平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	46,010	△8.4	1,855	20.1	1,843	20.4	1,568	9.0
25年1月期第1四半期	50,222	3.8	1,545	13.1	1,531	27.4	1,438	—

(注) 包括利益 26年1月期第1四半期 1,618百万円(4.2%) 25年1月期第1四半期 1,552百万円(260.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	16.95	—
25年1月期第1四半期	15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第1四半期	127,537	32,995	25.2
25年1月期	122,370	31,384	24.9

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 32,089百万円 25年1月期 30,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,600	△6.0	1,150	△1.5	1,130	△6.4	860	△11.4	9.29
通期	170,000	△1.3	1,250	6.6	1,200	6.1	440	5.7	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期1Q	92,554,085株	25年1月期	92,554,085株
26年1月期1Q	1,509株	25年1月期	1,439株
26年1月期1Q	92,552,629株	25年1月期1Q	92,553,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から円安や株価上昇もあり、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は460億10百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は18億55百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は18億43百万円（前年同期比20.4%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は15億68百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書等の商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に終了しました「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引の減収が影響し、当事業の売上高は197億69百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は14億91百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」を開店し、一方4月に「大宮ロフト店」を閉店したこと等により、平成25年4月末時点で91店舗となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は187億98百万円（前年同期比11.0%減）と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により営業利益は3億64百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から36館増加し、平成25年4月末時点では789館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の事業の売上高は41億22百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3億40百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『実現可能な気候変動対策』『同位体環境分析』『イラストレイテッド神経科学』『モバイルフロンティア～よりよいモバイルUXを生み出すためのデザインガイド』『人生最後のことば～時代をつくった83人』、児童書として『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』など、合計新刊73点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9億87百万円（前年同期比17.5%減）と前年に比べ減収となりましたが、粗利益率の改善等により、営業利益は1億45百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務等、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業・図書館用図書の入出荷業務は堅調に推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は23億33百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて65億36百万円増加し、917億19百万円となりました。これは、現金及び預金が64億44百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億69百万円減少し、358億11百万円となりました。これは、有形固定資産が10億40百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、5百万円となりました。これは、社債発行費が1百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて51億66百万円増加し、1,275億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億81百万円増加し、670億57百万円となりました。これは、短期借入金40億92百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が67億24百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円増加し、274億83百万円となりました。これは、長期未払金が10億46百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて35億55百万円増加し、945億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億11百万円増加し、329億95百万円となりました。これは、利益剰余金が15億68百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成25年3月15日に発表いたしました平成26年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	20,079
受取手形及び売掛金	18,540	17,105
商品及び製品	40,935	43,129
仕掛品	951	856
原材料及び貯蔵品	706	949
前渡金	5,260	4,739
その他	5,364	4,948
貸倒引当金	△211	△87
流動資産合計	85,182	91,719
固定資産		
有形固定資産	20,150	19,109
無形固定資産	4,234	3,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,475
敷金及び保証金	7,241	6,700
その他	2,611	2,969
貸倒引当金	△445	△441
投資その他の資産合計	12,795	12,703
固定資産合計	37,180	35,811
繰延資産	6	5
資産合計	122,370	127,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	27,463
短期借入金	29,419	25,326
1年内返済予定の長期借入金	2,769	2,484
前受金	4,223	4,410
未払法人税等	397	310
賞与引当金	153	310
返品調整引当金	301	226
ポイント引当金	214	213
その他	6,157	6,312
流動負債合計	64,375	67,057
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,456	7,455
長期未払金	10,934	11,980
退職給付引当金	4,132	4,172
その他	3,087	2,875
固定負債合計	26,610	27,483
負債合計	90,986	94,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	16,017
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,666	33,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△1,152
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△1,145
少数株主持分	909	906
純資産合計	31,384	32,995
負債純資産合計	122,370	127,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	50,222	46,010
売上原価	38,242	34,960
売上総利益	11,979	11,049
販売費及び一般管理費	10,433	9,194
営業利益	1,545	1,855
営業外収益		
持分法による投資利益	24	26
不動産賃貸料	138	108
デリバティブ評価益	87	61
その他	38	96
営業外収益合計	287	292
営業外費用		
支払利息	98	102
為替差損	103	105
不動産賃貸費用	70	60
その他	29	35
営業外費用合計	301	304
経常利益	1,531	1,843
特別利益		
固定資産売却益	84	2
受取補償金	—	5
特別利益合計	84	7
特別損失		
固定資産除却損	17	12
店舗閉鎖損失	3	—
その他	0	—
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,838
法人税、住民税及び事業税	200	285
法人税等調整額	△19	△16
法人税等合計	181	268
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,570
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	1
四半期純利益	1,438	1,568

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	47
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	139	48
四半期包括利益	1,552	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,615
少数株主に係る四半期包括利益	△24	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。